

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品：定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金：職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
合計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,918,770	4,000,134	3,970,089	5,948,815
設備整備積立資産	4,041,768	66	4,041,834	0
小計	9,960,538	4,000,200	8,011,923	5,948,815
合計	9,960,538	4,000,200	8,011,923	5,948,815

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
合計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,948,815	0	△ 116,799	6,065,614
設備整備積立資産	0	0	0	0
小計	5,948,815	0	△ 116,799	6,065,614
合計	5,948,815	0	△ 116,799	6,065,614

5. 担保に供している資産

該当なし